

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 パスロジ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4426 URL <https://www.passlogy.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黛 慎一 TEL 03 (5283) 2263
 中間発行情報提出予定日 2025年3月31日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	169	△4.5	△16	—	△7	—	41	152.6
2024年6月期中間期	177	2.6	△3	—	3	△89.7	16	△55.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	20.74	—
2024年6月期中間期	8.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	799	512	64.1	256.30
2024年6月期	819	547	66.8	273.85

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 512百万円 2024年6月期 547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年6月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	386	7.7	△12	—	3	△80.0	48	△23.1	24.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	2,000,000株	2024年6月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	1,800株	2024年6月期	1,800株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	1,998,200株	2024年6月期中間期	1,999,400株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日)における国内経済は、ソフトウェア投資を含めた設備投資が増加し、雇用及び所得環境においても改善の傾向が見られました。一方で、円安・ドル高を基調とした為替変動によって物価は上昇傾向にあり、景気の先行きには十分注意すべき状況です。

当社が属するITセキュリティ業界においては、サイバー攻撃の手法が高度化・多様化しており、特に生成AIを悪用した攻撃が新たな脅威として浮上しています。ITセキュリティ関連法人や機関が発表する国内のセキュリティインシデントの公表件数は前年を上回り、情報漏えいやランサムウェア(注1)の被害報告は増加傾向にあります。

このような状況下、当社の主力製品である法人向け認証セキュリティ製品「PassLogic(パスロジック)」は、「8種類の認証方法を組み合わせ、全部で16種類の多要素認証(注2)を提供する多要素認証ソリューション」として、エンドユーザーだけでなく、販売代理店やシステム構築事業者(Sier)に対して積極的な広告宣伝活動および販売促進活動を展開してまいりました。また、販売代理店やSierに向けた新たな営業施策を導入し、販売網の拡大を図っております。

これらの営業及びマーケティング活動の結果、新規顧客の獲得が進み、受注額の増加に貢献しました。しかし一方で、テレワーク需要の一巡に伴い、既存顧客の契約ID数削減による受注額の減少も見られました。受注額の減少分が増加分を上回る結果となりましたが、全体としては堅調な推移を維持しております。

その結果、当中間会計期間の売上高は169,143千円(前年同期比4.5%減)、営業損失は16,112千円(前年同期は営業損失3,949千円)、経常損失は7,115千円(前年同期は経常利益3,295千円)、中間純利益は41,460千円(前年同期比152.6%増)となりました。経営成績は、当事業年度の当社計画通りに進捗しております。なお、投資有価証券売却益68,926千円を特別利益として計上しております。

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(注1)ランサムウェアとは、企業や官公庁、自治体、病院等の業務システムに侵入し、情報資産を暗号化して利用不可能な状態にしたうえで、それを復元することと引き換えに金銭等を要求するソフトウェア、又はこういったソフトウェアを利用した攻撃のことをいいます。

(注2)「知識」、「所有物」、「生体」の認証要素のうち、複数の認証要素を使って認証する方式です。1要素のみで認証するよりも不正アクセスが起りにくいとされております。

PassLogicが提供可能な多要素認証については、下記ページをご参照ください。

・「PassLogicの多要素認証」ページURL：<https://passlogic.jp/multi-factor-authentication/>

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は259,785千円で、前事業年度末に比べ13,266千円増加しております。現金及び預金の増加26,892千円、売掛金の減少9,831千円、預け金の減少5,016千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は539,567千円で、前事業年度末に比べ33,293千円減少しております。投資有価証券の減少41,218千円、建設仮勘定の増加10,435千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は161,501千円で、前事業年度末に比べ5,337千円減少しております。未払費用の減少10,589千円、未払金の減少5,001千円、未払法人税等の増加4,424千円、前受収益の増加4,280千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は125,711千円で、前事業年度末に比べ20,368千円増加しております。長期借入金の増加29,543千円、長期前受収益の増加11,267千円、繰延税金負債の減少20,441千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は512,140千円で、前事業年度末に比べ35,057千円減少しております。その他有価証券評価差額金の減少46,544千円、繰越利益剰余金の増加11,487千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して21,876千円増加し、217,487千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は26,965千円(前年同期比7,712千円減)となりました。主な変動要因は、投資有価証券売却益68,926千円、法人税等の支払額11,755千円等による資金の減少、並びに税引前中間純利益61,810千円、減価償却費30,116千円、長期前受収益の増加額11,267千円、売上債権の減少額9,831千円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,705千円(前年同期比14,855千円減)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の売却による収入100,621千円、投資有価証券の取得による支出61,634千円、無形固定資産の取得による支出32,756千円、有形固定資産の取得による支出10,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,383千円(前年同期比31,373千円減)となりました。これは、長期借入による収入80,000千円、長期借入金の返済による支出51,410千円、配当金の支払額29,973千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2025年6月期の通期の業績予想につきましては、2024年12月16日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,464	92,357
売掛金	37,993	28,161
前払費用	10,098	10,439
預け金	130,145	125,129
その他	2,816	3,696
流動資産合計	246,518	259,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,266	9,266
減価償却累計額	△2,333	△2,723
建物(純額)	6,933	6,542
構築物	815	815
減価償却累計額	△140	△167
構築物(純額)	674	647
工具器具備品	308	308
減価償却累計額	△216	△234
工具器具備品(純額)	92	74
土地	22,471	22,471
建設仮勘定	5,980	16,415
有形固定資産合計	36,151	46,150
無形固定資産		
ソフトウェア	83,577	88,472
ソフトウェア仮勘定	34,848	29,078
無形固定資産合計	118,425	117,550
投資その他の資産		
投資有価証券	402,743	361,525
差入保証金	13,690	12,666
長期前払費用	1,849	1,674
投資その他の資産合計	418,283	375,866
固定資産合計	572,860	539,567
資産合計	819,379	799,352

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,389	11,436
未払金	11,298	6,297
未払費用	32,990	22,400
未払法人税等	10,248	14,672
未払消費税等	4,778	5,476
前受収益	67,438	71,718
その他	27,695	29,499
流動負債合計	166,839	161,501
固定負債		
長期借入金	35,209	64,752
繰延税金負債	48,604	28,163
長期前受収益	21,528	32,795
固定負債合計	105,342	125,711
負債合計	272,181	287,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,762	319,249
利益剰余金合計	332,762	344,249
自己株式	△435	△435
株主資本合計	432,327	443,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,870	68,326
評価・換算差額等合計	114,870	68,326
純資産合計	547,197	512,140
負債純資産合計	819,379	799,352

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	177,195	169,143
売上原価	53,331	65,935
売上総利益	123,863	103,207
販売費及び一般管理費	127,812	119,319
営業損失(△)	△3,949	△16,112
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	7,790	9,830
その他	60	88
営業外収益合計	7,871	9,930
営業外費用		
支払利息	451	715
支払保証料	149	193
その他	25	25
営業外費用合計	626	933
経常利益又は経常損失(△)	3,295	△7,115
特別利益		
投資有価証券売却益	20,910	68,926
特別利益合計	20,910	68,926
特別損失		
投資有価証券売却損	466	—
減損損失	53	—
特別損失合計	519	—
税引前中間純利益	23,686	61,810
法人税、住民税及び事業税	6,458	16,179
法人税等調整額	816	4,171
法人税等合計	7,274	20,350
中間純利益	16,411	41,460

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	23,686	61,810
減価償却費	22,950	30,116
減損損失	53	—
受取利息及び受取配当金	△7,810	△9,842
支払利息	451	715
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,444	△68,926
売上債権の増減額(△は増加)	10,265	9,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	937	697
未払費用の増減額(△は減少)	373	△6,638
前受収益の増減額(△は減少)	3,527	4,280
長期前受収益の増減額(△は減少)	△1,762	11,267
その他	3,150	△3,703
小計	35,379	29,609
利息及び配当金の受取額	7,820	9,836
利息の支払額	△425	△725
法人税等の支払額	△8,096	△11,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,678	26,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付による支出	5,050	—
短期貸付金の回収による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	—	△10,435
無形固定資産の取得による支出	△37,473	△32,756
投資有価証券の取得による支出	△91,704	△61,634
投資有価証券の売却による収入	105,567	100,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,560	△3,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△4,765	△51,410
配当金の支払額	△27,991	△29,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,756	△1,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,639	21,876
現金及び現金同等物の期首残高	167,492	195,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	150,852	217,487

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預け金は資金の範囲に含めておりませんでした。当中間会計期間の期首より、預け金を資金の範囲に含めることとしております。これは、資金管理活動の実態に即して、預け金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間については遡及適用後の金額となっております。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間における「預け金の増減額」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増減額」がそれぞれ23,144千円減少し、「現金及び現金同等物の期首残高」が104,957千円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が81,812千円、それぞれ増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。